

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年7月28日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2020年1月28日付をもって提出しました有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」の記載事項が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況(2020年4月末現在)

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年: 日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年: 日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2020年06月	買建	36	日本円	511,999,800	523,440,000	1.68

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	149,300,874,207	65.77
	カナダ	7,866,739,938	3.47
	ドイツ	6,443,775,922	2.84
	イタリア	1,295,130,573	0.57
	フランス	7,413,900,380	3.27
	オランダ	3,753,792,722	1.65
	スペイン	1,876,182,533	0.83
	ベルギー	659,671,977	0.29
	オーストリア	138,359,385	0.06
	ルクセンブルク	189,410,341	0.08
	フィンランド	892,197,707	0.39
	アイルランド	4,464,157,144	1.97
	ポルトガル	135,328,657	0.06
	イギリス	10,963,868,289	4.83
	スイス	8,627,505,417	3.80
	スウェーデン	1,986,706,836	0.88
	ノルウェー	415,078,993	0.18
	デンマーク	1,665,575,134	0.73
	ケイマン	477,480,308	0.21
	オーストラリア	4,299,261,249	1.89
	バミューダ	339,875,136	0.15
ニュージーランド	239,136,215	0.11	
パプアニューギニア	14,958,437	0.01	
香港	2,204,337,509	0.97	
シンガポール	833,018,166	0.37	
イスラエル	470,650,985	0.21	

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2019年10月29日から2020年4月28日まで)の中間財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2019年10月28日現在	当中間計算期間末 2020年4月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	153,343,835	139,676,455
親投資信託受益証券	2,749,430,950	2,708,758,857
未収入金	4,089,346	-
流動資産合計	2,906,864,131	2,848,435,312
資産合計		
2,906,864,131		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,969,117	-
未払解約金	4,614,623	32,586
未払受託者報酬	539,274	2,991
未払委託者報酬	7,704,746	42,736
未払利息	42	152
その他未払費用	61,573	341
流動負債合計	14,889,375	78,806
負債合計		
14,889,375		
純資産の部		
元本等		
元本	1,969,117,743	1,979,552,539
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	922,857,013	868,803,967
(分配準備積立金)	360,601,777	328,678,409
元本等合計	2,891,974,756	2,848,356,506
純資産合計		
2,891,974,756		
負債純資産合計		
2,906,864,131		

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2018年10月27日 至 2019年4月26日	当中間計算期間 自 2019年10月29日 至 2020年4月28日
営業収益		
受取利息	86	-
有価証券売買等損益	68,689,897	53,392,213
営業収益合計	68,689,983	53,392,213

	前中間計算期間 自 2018年10月27日 至 2019年 4月26日	当中間計算期間 自 2019年10月29日 至 2020年 4月28日
営業費用		
支払利息	27,190	18,919
受託者報酬	502,862	563,632
委託者報酬	7,184,611	8,052,754
その他費用	61,174	64,640
営業費用合計	7,775,837	8,699,945
営業利益又は営業損失()	60,914,146	62,092,158
経常利益又は経常損失()	60,914,146	62,092,158
中間純利益又は中間純損失()	60,914,146	62,092,158
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,334,652	4,382,214
期首剰余金又は期首欠損金()	769,561,138	922,857,013
剰余金増加額又は欠損金減少額	70,271,115	91,548,251
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	70,271,115	91,548,251
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,050,920	87,891,353
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,050,920	87,891,353
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	853,360,827	868,803,967

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

		前計算期間末 2019年10月28日現在	当中間計算期間末 2020年 4月28日現在
1.	期首元本額	1,848,221,395円	1,969,117,743円
	期中追加設定元本額	315,074,712円	198,775,981円
	期中一部解約元本額	194,178,364円	188,341,185円
2.	受益権の総数	1,969,117,743口	1,979,552,539口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2018年10月27日 至 2019年 4月26日	当中間計算期間 自 2019年10月29日 至 2020年 4月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2019年10月28日現在	当中間計算期間末 2020年 4月28日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

前計算期間末 2019年10月28日現在	当中間計算期間末 2020年 4月28日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)
1.4687円 (14,687円)	1.4389円 (14,389円)

当ファンドは、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド」「日本債券インデックスマザーファンド」「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」「海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	105,155,626	126,914,923
株式	32,604,968,140	30,182,663,850
派生商品評価勘定	9,697,520	11,590,750
未収入金	117,101	73,444,690
未収配当金	315,854,716	380,547,421
流動資産合計	33,035,793,103	30,775,161,634
資産合計	33,035,793,103	30,775,161,634
負債の部		
流動負債		
前受金	9,250,000	8,155,000
未払解約金	51,516,719	9,243,543
未払利息	28	138
流動負債合計	60,766,747	17,398,681
負債合計	60,766,747	17,398,681
純資産の部		
元本等		
元本	21,582,031,788	22,556,618,194
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	11,392,994,568	8,201,144,759
元本等合計	32,975,026,356	30,757,762,953
純資産合計	32,975,026,356	30,757,762,953
負債純資産合計	33,035,793,103	30,775,161,634

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	369,100,000	-	378,810,000	9,710,000
	合計	369,100,000	-	378,810,000	9,710,000

(2020年 4月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	497,290,000	-	508,900,000	11,610,000
	合計	497,290,000	-	508,900,000	11,610,000

(注) 1.時価の算定方法

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>出資金、株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
1.	期首	2018年10月27日	2019年10月29日
	期首元本額	37,961,659,533円	70,689,493,098円
	期首からの追加設定元本額	36,194,127,723円	30,997,069,387円
	期首からの一部解約元本額	3,466,294,158円	8,748,440,767円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	18,485,318,413円	20,127,759,814円
	DCインデックスバランス（株式20）	110,473,619円	136,697,247円
	DCインデックスバランス（株式40）	288,784,765円	332,721,637円
	DCインデックスバランス（株式60）	556,652,830円	614,453,474円
	DCインデックスバランス（株式80）	572,308,634円	640,862,047円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,058,555,229円	1,997,934,693円
	日興五大陸株式ファンド	5,072,486,309円	4,720,620,742円
	インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	76,673,267円	70,452,829円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	141,714,299円	150,568,393円

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,721,044,832	-	3,770,012,232	48,967,400
合計		3,721,044,832	-	3,770,012,232	48,967,400

(2020年 4月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,081,692,160	-	3,454,465,761	372,773,601
合計		3,081,692,160	-	3,454,465,761	372,773,601

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

--	--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	3,178,621,600	-	3,197,724,000	19,102,400
	米ドル	2,595,425,300	-	2,612,990,000	17,564,700
	ユーロ	583,196,300	-	584,734,000	1,537,700
	合計	3,178,621,600	-	3,197,724,000	19,102,400

(2020年 4月28日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	2,167,536,070	-	2,152,846,000	14,690,070
	米ドル	1,777,133,070	-	1,769,134,000	7,999,070
	ユーロ	390,403,000	-	383,712,000	6,691,000
	合計	2,167,536,070	-	2,152,846,000	14,690,070

(注) 1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	2.6268円	1口当たり純資産額	2.3885円
(1万口当たり純資産額)	(26,268円)	(1万口当たり純資産額)	(23,885円)

海外株式インデックスMSCI - KOKUSA I（ヘッジあり）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年10月28日現在	2020年4月28日現在
資産の部		
流動資産		
預金	46,217,539	7,915,286
コールド・ローン	284,451,793	263,758,351
株式	8,158,784,232	8,153,462,993
投資証券	237,520,855	224,034,815
派生商品評価勘定	7,164,956	136,804,706
未収配当金	7,140,505	10,100,203
その他未収収益	-	1,283
差入委託証拠金	124,863,937	91,985,256
流動資産合計	8,866,143,817	8,888,062,893
資産合計	8,866,143,817	8,888,062,893
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	151,159,863	15,888,363
未払解約金	3,629,327	354,845
未払利息	77	288
流動負債合計	154,789,267	16,243,496
負債合計	154,789,267	16,243,496
純資産の部		
元本等		
元本	4,930,561,728	5,430,005,164
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,780,792,822	3,441,814,233
元本等合計	8,711,354,550	8,871,819,397
純資産合計	8,711,354,550	8,871,819,397
負債純資産合計	8,866,143,817	8,888,062,893

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	---

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在	
1.	期首	2018年10月27日	2019年10月29日	
	期首元本額	4,317,838,768円	4,930,561,728円	
	期首からの追加設定元本額	1,023,341,795円	884,648,852円	
	期首からの一部解約元本額	410,618,835円	385,205,416円	
	元本の内訳			
	インデックスファンド海外株式ヘッジあり(DC専用)	3,346,675,760円	3,766,885,590円	
	インデックス・アセットバランス・オープン(適格機関投資家向け)	417,114,961円	444,362,385円	
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	7,150,113円	7,705,866円	
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	6,181,292円	6,171,769円	
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	11,011,206円	9,202,616円	
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	8,706,099円	9,258,838円	
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	41,252,581円	47,462,731円	
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	116,515,193円	129,518,365円	
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	169,068,988円	171,561,130円	
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	162,415,851円	161,597,908円	
	インデックスファンド海外株式(ヘッジあり) 計	644,469,684円 4,930,561,728円	676,277,966円 5,430,005,164円	
	2.	受益権の総数	4,930,561,728口	5,430,005,164口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
--	---------------	---------------

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	382,035,109	-	387,190,445	5,155,336
	合計	382,035,109	-	387,190,445	5,155,336

(2020年 4月28日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	421,070,503	-	466,819,697	45,749,194
	合計	421,070,503	-	466,819,697	45,749,194

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（通貨関連）

（2019年10月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	8,335,107,087	-	8,484,257,330	149,150,243	
	米ドル	5,752,101,030	-	5,847,149,720	95,048,690	
	加ドル	302,831,255	-	311,532,840	8,701,585	
	ユーロ	992,907,287	-	1,005,609,220	12,701,933	
	英ポンド	485,234,154	-	508,489,470	23,255,316	
	スイスフラン	284,579,987	-	286,161,950	1,581,963	
	スウェーデンクローナ	79,723,849	-	80,945,610	1,221,761	
	ノルウェークローネ	19,831,201	-	19,703,550	127,651	
	デンマーククローネ	55,130,495	-	55,758,370	627,875	
	豪ドル	215,860,434	-	219,616,680	3,756,246	
	ニュージーランドドル	5,314,567	-	5,445,400	130,833	
	香港ドル	101,287,680	-	102,670,600	1,382,920	
	シンガポールドル	32,588,206	-	33,332,470	744,264	
	イスラエルシェケル	7,716,942	-	7,841,450	124,508	
	合計		8,335,107,087	-	8,484,257,330	149,150,243

(2020年 4月28日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引以外 の取引	為替予約取引					
	売建	8,522,706,989	-	8,447,539,840	75,167,149	
	米ドル	6,128,163,294	-	6,089,893,780	38,269,514	
	加ドル	289,853,448	-	283,400,440	6,453,008	
	ユーロ	895,716,993	-	878,637,330	17,079,663	
	英ポンド	424,689,400	-	418,818,220	5,871,180	
	スイスフラン	308,399,465	-	302,924,900	5,474,565	
	スウェーデンク ローナ	77,491,761	-	75,617,210	1,874,551	
	ノルウェークロー ネ	16,237,084	-	15,243,000	994,084	
	デンマーククロー ネ	65,095,832	-	63,753,590	1,342,242	
	豪ドル	173,789,804	-	177,029,500	3,239,696	
	ニュージーランド ドル	8,795,120	-	8,533,200	261,920	
	香港ドル	95,177,261	-	94,674,280	502,981	
	シンガポールドル	32,189,574	-	31,940,880	248,694	
	イスラエルシケ ル	7,107,953	-	7,073,510	34,443	
	合計		8,522,706,989	-	8,447,539,840	75,167,149

(注)1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

- 2.換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（ 1口当たり情報 ）

2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	1.7668円	1口当たり純資産額	1.6339円
(1万口当たり純資産額)	(17,668円)	(1万口当たり純資産額)	(16,339円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	167,968,244	322,543,847
国債証券	31,964,995,556	31,399,853,301
地方債証券	3,166,772,000	2,443,248,555
特殊債券	3,263,504,000	4,323,271,000
社債券	2,753,050,000	2,640,254,189
未収利息	80,383,938	82,250,973
前払費用	1,407,203	1,751,497
流動資産合計	41,398,080,941	41,213,173,362
資産合計	41,398,080,941	41,213,173,362
負債の部		
流動負債		
未払金	-	398,970,000
未払解約金	7,446,973	30,539,817
未払利息	46	352
流動負債合計	7,447,019	429,510,169
負債合計	7,447,019	429,510,169
純資産の部		
元本等		
元本	28,913,282,954	28,626,263,163
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	12,477,350,968	12,157,400,030
元本等合計	41,390,633,922	40,783,663,193
純資産合計	41,390,633,922	40,783,663,193
負債純資産合計	41,398,080,941	41,213,173,362

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券
-----------------	--

	<p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
--	--

(貸借対照表に関する注記)

		2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
1 .	期首	2018年10月27日	2019年10月29日
	期首元本額	27,733,551,245円	28,913,282,954円
	期首からの追加設定元本額	3,514,710,092円	3,358,258,998円
	期首からの一部解約元本額	2,334,978,383円	3,645,278,789円
	元本の内訳		
	DCインデックスバランス(株式20)	2,535,930,689円	2,825,272,296円
	DCインデックスバランス(株式40)	2,322,233,086円	2,457,977,429円
	DCインデックスバランス(株式60)	1,675,794,828円	1,682,508,906円
	DCインデックスバランス(株式80)	259,508,561円	251,680,683円
	インデックスファンド日本債券(DC専用)	1,955,743,762円	2,065,733,391円
	世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	3,612,132,571円	3,183,153,962円
	インデックス・アセットバランス・オープン(適格機関投資家向け)	1,528,015,066円	1,493,384,952円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	4,277,309円	4,244,578円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	25,114,375円	22,814,251円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	120,247,275円	92,344,036円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	272,928,864円	253,007,530円
	国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	4,280,739,177円	4,000,934,800円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	1,312,679,950円	1,288,407,942円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	1,273,971,733円	1,208,040,714円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	679,086,849円	640,652,021円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	97,643,471円	87,072,174円
	インデックスファンド日本債券(1年決算型)	6,654,000,097円	6,749,901,477円
日本債券インデックスファンド(個人型年金向け)	303,235,291円	319,132,021円	
計	28,913,282,954円	28,626,263,163円	
2 .	受益権の総数	28,913,282,954口	28,626,263,163口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

	2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在
1口当たり純資産額	1,4315円	1口当たり純資産額	1,4247円
(1万口当たり純資産額)	(14,315円)	(1万口当たり純資産額)	(14,247円)

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
資産の部		
流動資産		
預金	197,170,172	249,371,938

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
コール・ローン	42,416,845	77,139,112
国債証券	153,398,988,437	141,686,933,113
未収入金	-	417,319,811
未収利息	1,250,297,032	1,086,324,884
前払費用	24,113,142	31,582,722
流動資産合計	154,912,985,628	143,548,671,580
資産合計	154,912,985,628	143,548,671,580
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	36,630	3,869,082
未払解約金	77,116,063	21,621,013
未払利息	11	84
流動負債合計	77,152,704	25,490,179
負債合計	77,152,704	25,490,179
純資産の部		
元本等		
元本	66,014,655,688	60,565,892,724
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	88,821,177,236	82,957,288,677
元本等合計	154,835,832,924	143,523,181,401
純資産合計	154,835,832,924	143,523,181,401
負債純資産合計	154,912,985,628	143,548,671,580

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
1.	期首	2018年10月27日	2019年10月29日
	期首元本額	66,172,631,391円	66,014,655,688円
	期首からの追加設定元本額	2,720,902,002円	3,476,972,773円
	期首からの一部解約元本額	2,878,877,705円	8,925,735,737円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	12,643,238,374円	13,000,910,790円
	DCインデックスバランス（株式20）	239,828,273円	260,609,717円
	DCインデックスバランス（株式40）	316,392,308円	327,980,328円
	DCインデックスバランス（株式60）	410,335,597円	403,833,515円
	DCインデックスバランス（株式80）	316,679,082円	300,114,127円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	24,749,651,028円	21,223,660,653円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,264,393,398円	1,878,043,825円
	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	17,569,671,668円	16,493,123,330円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	875,736,013円	902,248,005円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	157,572,835円	147,657,105円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	2,657,723円	2,514,852円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	3,073,153円	2,709,434円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	8,243,513円	6,096,563円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	12,955,389円	11,529,379円
	世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	858,147,704円	308,859,984円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	896,266,419円	793,586,991円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	61,561,077円	58,781,664円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	86,960,516円	79,708,385円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	83,907,131円	76,423,512円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	60,614,848円	52,005,354円
	インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）1年決算型	4,128,997,767円	3,967,126,196円
	海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	267,771,872円	268,369,015円
	計	66,014,655,688円	60,565,892,724円
2.	受益権の総数	66,014,655,688口	60,565,892,724口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	65,990,610	-	66,027,240	36,630
	米ドル	63,060,900	-	63,096,900	36,000
	英ポンド	2,929,710	-	2,930,340	630
合計		65,990,610	-	66,027,240	36,630

(2020年4月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	214,580,000	-	214,580,000	-
	米ドル	214,580,000	-	214,580,000	-
	売建	426,112,838	-	429,981,920	3,869,082

南アフリカランド	426,112,838	-	429,981,920	3,869,082
合計	640,692,838	-	644,561,920	3,869,082

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	2.3455円	1口当たり純資産額	2.3697円
(1万口当たり純資産額)	(23,455円)	(1万口当たり純資産額)	(23,697円)

海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
資産の部		
流動資産		
預金	96,178,592	77,006,787
コール・ローン	297,712,670	296,473,019
国債証券	23,973,158,706	22,420,757,174
派生商品評価勘定	1,455,095	493,007,543
未収入金	-	43,052,408
未収利息	220,287,789	193,093,717
前払費用	11,051,223	10,988,173
流動資産合計	24,599,844,075	23,534,378,821
資産合計	24,599,844,075	23,534,378,821
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	474,286,479	3,276,233
未払解約金	16,423,458	62,086,401
未払利息	81	323
流動負債合計	490,710,018	65,362,957

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
負債合計	490,710,018	65,362,957
純資産の部		
元本等		
元本	15,247,027,897	14,356,510,237
剰余金		
剰余金又は欠損金()	8,862,106,160	9,112,505,627
元本等合計	24,109,134,057	23,469,015,864
純資産合計	24,109,134,057	23,469,015,864
負債純資産合計	24,599,844,075	23,534,378,821

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
1. 期首	2018年10月27日	2019年10月29日
期首元本額	16,823,343,930円	15,247,027,897円
期首からの追加設定元本額	967,758,629円	1,658,868,810円
期首からの一部解約元本額	2,544,074,662円	2,549,386,470円
元本の内訳		
インデックスファンド海外債券ヘッジあり(DC専用)	2,705,219,686円	3,012,482,071円
インデックス・アセットバランス・オープン(適格機関投資家向け)	1,154,074,686円	1,082,468,158円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	3,867,213円	3,693,419円

アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	4,521,317円	3,966,893円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	12,098,418円	8,917,891円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	18,993,425円	16,894,057円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	10,322,751,712円	9,288,361,914円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	91,313,946円	86,090,334円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	127,872,002円	116,715,832円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	122,465,334円	111,419,105円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	88,146,677円	75,742,892円
インデックスファンド海外債券（ヘッジあり）1年決算型	595,703,481円	549,757,671円
計	15,247,027,897円	14,356,510,237円
2. 受益権の総数	15,247,027,897口	14,356,510,237口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年 4月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	24,026,651,496	-	24,499,482,880	472,831,384	
	米ドル	11,438,125,712	-	11,632,287,900	194,162,188	
	加ドル	452,990,587	-	465,369,050	12,378,463	
	メキシコペソ	180,962,448	-	192,296,270	11,333,822	
	ユーロ	9,119,065,833	-	9,265,762,240	146,696,407	
	英ポンド	1,472,061,140	-	1,555,166,410	83,105,270	
	スウェーデンクローナ	136,358,623	-	138,039,160	1,680,537	
	ノルウェークローネ	65,400,697	-	64,613,250	787,447	
	デンマーククローネ	127,734,454	-	129,375,210	1,640,756	
	ポーランドズロチ	108,510,083	-	111,916,350	3,406,267	
	豪ドル	482,062,080	-	491,516,030	9,453,950	
	シンガポールドル	72,311,384	-	74,188,450	1,877,066	
	マレーシアリング	238,513,997	-	241,947,580	3,433,583	
	南アフリカランド	132,554,458	-	137,004,980	4,450,522	
	合計	24,026,651,496	-	24,499,482,880	472,831,384	

(2020年 4月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	23,108,287,483	-	22,618,556,173	489,731,310	
	米ドル	11,441,188,545	-	11,378,764,050	62,424,495	
	加ドル	415,216,985	-	394,441,790	20,775,195	
	メキシコペソ	169,430,776	-	147,871,320	21,559,456	
	ユーロ	8,354,209,498	-	8,062,668,280	291,541,218	
	英ポンド	1,507,583,852	-	1,459,001,580	48,582,272	

	スウェーデンクローナ	110,710,905	-	105,281,120	5,429,785
	ノルウェークローネ	63,603,058	-	57,635,820	5,967,238
	デンマーククローネ	119,378,523	-	116,499,980	2,878,543
	ポーランドズロチ	120,140,266	-	111,808,060	8,332,206
	豪ドル	431,653,263	-	429,068,510	2,584,753
	シンガポールドル	75,341,016	-	74,019,690	1,321,326
	マレーシアリングット	247,224,510	-	237,594,900	9,629,610
	南アフリカランド	52,606,286	-	43,901,073	8,705,213
	合計	23,108,287,483	-	22,618,556,173	489,731,310

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年10月28日現在		2020年 4月28日現在	
1口当たり純資産額	1.5812円	1口当たり純資産額	1.6347円
(1万口当たり純資産額)	(15,812円)	(1万口当たり純資産額)	(16,347円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 4月30日現在です。

【年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)】

【純資産額計算書】

資産総額	2,859,373,499円
負債総額	6,829,416円
純資産総額（ - ）	2,852,544,083円
発行済口数	1,977,835,171口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4423円

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	31,162,184,755円
負債総額	79,899,677円
純資産総額（ - ）	31,082,285,078円
発行済口数	22,568,811,184口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3772円

海外株式インデックスMSCI - KOKUSA I（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	227,043,331,148円
負債総額	55,155,658円
純資産総額（ - ）	226,988,175,490円
発行済口数	93,047,234,578口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4395円

海外株式インデックスMSCI - KOKUSA I（ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	9,128,617,621円
負債総額	14,903,328円
純資産総額（ - ）	9,113,714,293円
発行済口数	5,446,705,610口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6733円

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	41,264,596,643円
負債総額	348,343,872円
純資産総額（ - ）	40,916,252,771円
発行済口数	28,740,401,614口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4236円

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	143,735,544,970円
負債総額	29,023,023円
純資産総額（ - ）	143,706,521,947円
発行済口数	60,644,245,672口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3697円

海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	23,624,094,066円
負債総額	68,137,138円
純資産総額（ - ）	23,555,956,928円
発行済口数	14,377,182,435口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6384円

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年4月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	836	191,191
株式投資信託	785	162,594
単位型	271	10,814
追加型	514	151,780
公社債投資信託	51	28,596
単位型	38	1,119
追加型	13	27,476

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	20,680		24,591
有価証券		1		19
前払費用		495		603
未収入金		38		14
未収委託者報酬		16,867		16,912
未収収益	3	618	3	1,412
関係会社短期貸付金		2,408		2,371
立替金		791		1,437
その他	2	869	2	1,316
流動資産合計		42,769		48,679
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	136	1	182
器具備品	1	137	1	135
有形固定資産合計		274		318
無形固定資産				

ソフトウェア	107	120
無形固定資産合計	107	120
投資その他の資産		
投資有価証券	16,755	17,826
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	447	484
繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	354		554	
未払金	6,112		5,881	
未払収益分配金	7		8	
未払償還金	71		71	
未払手数料	3	5,299	5,202	
その他未払金		734	599	
未払費用	3	3,897	3	4,289
未払法人税等		2,382		1,439
未払消費税等	4	621	4	746
賞与引当金		2,680		2,718
役員賞与引当金		210		55
その他	3	172		42
流動負債合計		16,431		15,726
固定負債				
退職給付引当金		1,405		1,395
その他		629		695
固定負債合計		2,035		2,091
負債合計		18,466		17,818
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		47,142		55,395
利益剰余金合計		47,142		55,395
自己株式		833		905
株主資本合計		68,891		77,073

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	60
繰延ヘッジ損益	185	389
評価・換算差額等合計	679	329
純資産合計	69,571	77,402
負債純資産合計	88,038	95,220

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期		第61期	
	(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
営業外収益				
受取利息		37		99
受取配当金	1	1,865	1	4,881
有価証券償還益		1		-
デリバティブ収益	1	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	1	286		185
有価証券償還損		-		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		-		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		-
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

(3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益	利益剰余金合計		
				剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							

剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465

自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,281百万円</p> <p>器具備品 655百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,849百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-

権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

株式会社紀陽銀行	80,096百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社きらやか銀行	22,700百万円	
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円	
株式会社十八銀行	24,404百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社横浜銀行	215,628百万円	
第一生命保険株式会社	60,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
信金中央金庫	690,998百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。